

平成 30 年 度

財 務 諸 表

第 15 期

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

国立大学法人 名古屋大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	70,616,163	
減損損失累計額	△ 44,901	70,571,261
建物	157,673,944	
減価償却累計額	△ 70,478,957	
減損損失累計額	△ 91,869	87,103,117
構築物	10,632,755	
減価償却累計額	△ 5,299,245	
減損損失累計額	△ 477	5,333,032
機械装置	1,505,960	
減価償却累計額	△ 1,093,993	411,967
工具器具備品	109,576,565	
減価償却累計額	△ 93,343,112	16,233,453
図書		22,104,194
美術品・收藏品		1,426,692
船舶	70,203	
減価償却累計額	△ 66,315	3,888
車両運搬具	200,572	
減価償却累計額	△ 166,385	34,187
建設仮勘定		242,797
その他	14,339	
減価償却累計額	△ 14,338	0
有形固定資産合計		203,464,589
2 無形固定資産		
特許権		156,160
借地権		1,260
商標権		1,198
ソフトウェア		239,636
その他		286,364
無形固定資産合計		684,619
3 投資その他の資産		
投資有価証券		14,872,314
破産, 再生, 更生, その他これらに準ずる債権	41,261	
貸倒引当金	△ 41,261	—
長期前払費用		387
その他		15,648
投資その他の資産合計		14,888,349
固定資産合計		219,037,558
II 流動資産		
現金及び預金		24,033,463
未収学生納付金収入	132,681	
徴収不能引当金	△ 2,143	130,537
未収附属病院収入	6,582,989	
徴収不能引当金	△ 72,079	6,510,910
未収入金		2,234,024
有価証券		399,971
たな卸資産		40,521
医薬品及び診療材料		187,143
前渡金		11,687
前払費用		15,845
未収収益		16,957
その他		120,326
流動資産合計		33,701,390
資産合計		252,738,948

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	13,334,307		
資産見返補助金等	8,889,212		
資産見返寄附金	7,159,873		
資産見返施設費	0		
資産見返物品受贈額	17,481,082		
建設仮勘定見返運営費交付金	17,228		
建設仮勘定見返施設費	7,167	46,888,872	
長期寄附金債務		7,359,975	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		3,896,058	
長期借入金		24,346,951	
引当金			
退職給付引当金	352,790	352,790	
長期資産除去債務		1,013,998	
長期リース債務		513,466	
固定負債合計			84,372,113
II 流動負債			
運営費交付金債務		432,413	
寄附金債務		14,347,631	
前受受託研究費		2,975,943	
前受共同研究費		2,372,675	
前受受託事業費		307,100	
前受金		347,939	
預り科学研究費補助金等		1,509,267	
預り金		539,916	
一年以内大学改革支援・学位授与機構債務負担金		1,629,675	
一年以内返済予定長期借入金		1,565,349	
未払金		11,831,924	
未払費用		74,406	
未払消費税等		162,907	
引当金			
賞与引当金	298,676	298,676	
リース債務		559,508	
流動負債合計			38,955,336
負債合計			123,327,449
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		72,346,121	
資本金合計			72,346,121
II 資本剰余金			
資本剰余金		94,631,741	
損益外減価償却累計額(△)		△ 56,793,237	
損益外減損損失累計額(△)		△ 119,246	
損益外利息費用累計額(△)		△ 130,562	
資本剰余金合計			37,588,694
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		14,873,633	
教育研究診療環境整備積立金		799,232	
積立金		3,482,755	
当期末処分利益		321,061	
(うち当期総利益)		321,061)	
利益剰余金合計			19,476,683
純資産合計			129,411,499
負債純資産合計			252,738,948

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		4,237,056	
研究経費		10,094,716	
診療経費			
材料費	15,123,084		
委託費	2,419,252		
設備関係費	4,609,645		
研修費	2,815		
経費	1,307,836	23,462,633	
教育研究支援経費		2,904,042	
受託研究費		10,481,732	
共同研究費		3,254,596	
受託事業費等		826,715	
役員人件費		248,324	
教員人件費			
常勤教員給与	25,954,342		
非常勤教員給与	2,347,620	28,301,963	
職員人件費			
常勤職員給与	17,946,610		
非常勤職員給与	3,672,391	21,619,001	105,430,784
一般管理費			2,989,372
財務費用			
支払利息		217,277	217,277
雑損			44,627
経常費用合計			108,682,061
経常収益			
運営費交付金収益			31,138,866
授業料収益			7,820,820
入学金収益			1,277,826
検定料収益			220,704
手数料収益			3,475
附属病院収益			37,487,913
受託研究収益			10,805,264
共同研究収益			3,275,178
受託事業等収益			826,700
補助金等収益			4,049,969
寄附金収益			2,611,836
施設費収益			517,488
研究関連収入			2,078,372
その他業務収益			435,583
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	1,735,808		
資産見返補助金戻入	1,773,807		
資産見返寄附金戻入	1,643,142		
資産見返物品受贈額戻入	570,529	5,723,289	
財務収益			
受取利息		5,280	5,280
雑益			
財産貸付料収入	1,026,094		
物品等売却収入	27,163		
徴収不能引当金戻入益	3,672		
その他	339,529	1,396,459	
経常収益合計			109,675,029
経常利益			992,967

臨時損失			
前期損益修正損		3,016	
固定資産除却損		394,136	
撤去費用		452,861	850,013
臨時利益			
前期損益修正益		4,675	
固定資産売却益		13,869	
資産見返負債戻入			
除売却資産見返運営費交付金等戻入	46,421		
除売却資産見返補助金戻入	76		
除売却資産見返寄附金戻入	60,117		
除売却資産見返物品受贈額戻入	0	106,615	
償却債権取立益		71	125,231
当期純利益			268,186
前中期目標期間積立金取崩額			52,874
当期総利益			321,061

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 37,741,092
	人件費支出	△ 52,590,107
	その他の業務支出	△ 2,218,663
	運営費交付金収入	31,260,823
	授業料収入	7,262,503
	入学金収入	1,248,357
	手数料収入	3,360
	検定料収入	220,283
	附属病院収入	37,321,431
	受託研究収入	10,870,997
	共同研究収入	3,387,701
	受託事業等収入	847,578
	補助金等収入	4,852,347
	寄附金収入	3,469,474
	その他の業務収入	3,850,969
	預り科学研究費補助金等の増加	98,761
	立替金・預り金の増減による支出	△ 24,406
	小 計	12,120,321
	国庫納付金の支払額	—
	業務活動によるキャッシュ・フロー	12,120,321
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 18,000,000
	定期預金の払戻による収入	18,400,000
	有価証券の償還による収入	300,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 7,833,518
	有形固定資産の撤去による支出	△ 452,861
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	46,571
	投資有価証券の取得による支出	△ 502,434
	投資その他の資産の取得による支出	△ 962
	投資その他の資産の返還による収入	300
	施設費による収入	2,765,692
	国の出資した土地の処分収入の大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 18,790
	資産除去債務の履行による支出	△ 4,752
	小 計	△ 5,300,754
	利息の受取額	98,638
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,202,115
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構への返済による支出	△ 1,859,066
	長期借入金の返済による支出	△ 1,101,188
	リース債務の返済による支出	△ 1,522,187
	小 計	△ 4,482,442
	利息の支払額	△ 229,696
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,712,139
IV	資金に係る換算差額	587
V	資金増加額	2,206,653
VI	資金期首残高	21,826,810
VII	資金期末残高	24,033,463

利益の処分に関する書類

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
(令和元年9月20日)

(単位：円)

I 当期未処分利益			321,061,246
当期総利益	321,061,246		
II 利益処分類			
積立金	276,636,949		
国立大学法人法第35条において 準用する独立行政法人通則法第 44条第3項により文部科学大臣 の承認を受けた額			
教育研究診療環境整備積立金	<u>44,424,297</u>	<u>44,424,297</u>	<u>321,061,246</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	105,430,784	
	一般管理費	2,989,372	
	財務費用	217,277	
	雑損	44,627	
	臨時損失	850,013	109,532,074
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 7,820,820	
	入学金収益	△ 1,277,826	
	検定料収益	△ 220,704	
	手数料収益	△ 3,475	
	附属病院収益	△ 37,487,913	
	受託研究収益	△ 10,805,264	
	共同研究収益	△ 3,275,178	
	受託事業等収益	△ 826,700	
	寄附金収益	△ 2,611,836	
	その他業務収益	△ 435,583	
	資産見返運営費交付金等戻入 (授業料分)	△ 559,599	
	資産見返寄附金戻入	△ 1,643,142	
	財務収益	△ 5,280	
	財産貸付料収入	△ 1,026,094	
	物品等売払収入	△ 27,163	
	その他雑益	△ 343,201	
	臨時利益	△ 118,511	△ 68,488,297
	業務費用合計		41,043,777
II	損益外減価償却相当額		3,763,278
III	損益外減損損失相当額		190,291
IV	損益外利息費用相当額		9,181
V	損益外除売却差額相当額		△ 10,839
VI	引当外賞与増加見積額		53,412
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 204,922
VIII	機会費用		
	・ 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	854	854
IX	国立大学法人等業務実施コスト		44,845,033

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、総長が事業の範囲を定めて指定した事業については業務達成基準を、文部科学省が指定する基幹運営費交付金（機能強化経費）及び特殊要因運営費交付金についてはその指定する収益化基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建 物	3～50年
構 築 物	3～75年
機械装置	5～17年
工具器具備品	2～20年

なお、受託研究収入、共同研究収入、受託事業収入により購入した償却資産については当該研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、国立大学法人会計基準第86第1項に基づき、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

また、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第2項に基づき、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合退職金要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。

また、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
6. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的債券
償却原価法（利息法）により評価しています。
 - (2) その他有価証券
時価のないものについては、移動平均法による原価法により評価しています。
時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準 低価法
評価方法 移動平均法
ただし、一部のたな卸資産については、最終仕入原価法を適用しています。
8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料等を参考に計算しています。
 - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における 10 年もの国債（新発債）の利回りは▲0.095%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成 31 年 4 月 12 日付け 31 文科高第 51 号）に基づき、0%で計算しています。
10. リース取引の会計処理
リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
11. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II. 貸借対照表関係

1. 担保提供資産及び対応する債務

①担保に供している資産	土地	5,425,507 千円
	建物	14,421,723 千円
②対応する債務	長期借入金	25,688,300 千円
	(1年以内返済予定分 1,565,349 千円を含む)	

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 1,850,069 千円

3. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 20,996,518 千円

4. 債務保証の総額 5,525,734 千円

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計		52,273,472 千円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計		35,055,329 千円
・利益剰余金に与える影響額（差引き）		17,218,143 千円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計		683,792 千円

③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		185,503 千円
--	--	------------

④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		502,298 千円
		18,589,737 千円

6. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

名 称	豊川団地
譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	帳簿価額：34,101 千円 面積：2,232.86 ㎡ 所在地：愛知県豊川市穂ノ原3丁目13番地1
譲 渡 理 由	都市計画道路桜町千両線整備事業用地として豊川市から譲渡要請を受けたため
譲渡収入の額	44,657 千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	7,076 千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	18,790 千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日	平成 31 年 3 月 29 日
減 資 額	17,050 千円

Ⅲ. 損益計算書関係

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

・附属病院に関する借入金の元金償還額	2,960,254 千円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>2,578,571 千円</u>
・当期総利益に与える影響額（差引き）	381,683 千円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

	<u>一千円</u>
	381,683 千円

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	24,033,463 千円
うち定期預金	— 千円
(差引き) 資金残高	24,033,463 千円

2. 重要な非資金取引

① 現物寄附による資産の取得	1,378,076 千円
現物寄附による少額資産等の取得	426,710 千円
② ファイナンス・リースによる資産の取得	18,747 千円

V. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分	986 千円
----------------------------------	--------

VI. 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、公債及び政府保証債等、安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れにより実施しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、主に預金、国債、公債、政府保証債、社債及び投資適格以上の円建て外国債等を保有しています。この他に、寄附及びライセンス対価として取得した株式及び新株予約権等をその他有価証券として保有しています。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、名古屋大学資金管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。また、未収附属病院収入は、名古屋大学会計事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び同機構からの長期借入金の用途は附属病院の整備資金、民間金融機関からの借入金の用途は産学連携研究施設整備事業であり、双方とも文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

また、当法人は産業競争力強化法第22条に基づく出資を行っておらず、関係会社株式を保有していません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
① 投資有価証券及び有価証券 (*2)	7,912,309	8,411,128	498,818
② 現金及び預金	24,033,463	24,033,463	—
③ 未収附属病院収入 徴収不能引当金 (*3)	6,582,989 △72,079		
④ 未収入金	6,510,910	6,510,910	—
⑤ 大学改革支援・学位授与機構 債務負担金 (*4)	2,234,024 (5,525,734)	2,234,024 (5,647,541)	— (121,806)
⑥ 長期借入金 (*4)	(25,912,300)	(26,073,229)	(160,929)
⑦ 未払金	(11,831,924)	(11,831,924)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) 流動資産に計上している1年以内満期到来分(有価証券399,971千円)を含んで記載しています。

(*3) 未収附属病院収入に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(*4) 流動負債に計上している1年以内返済予定分(⑤ 大学改革支援・学位授与機構債務負担金 1,629,675千円、及び⑥ 長期借入金 1,565,349千円)を含んで記載しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

① 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっています。ただし、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また新株予約権及び非上場株式(貸借対照表計上額 7,359,976千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「① 投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。

② 現金及び預金、③ 未収附属病院収入、及び④ 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しています。

⑤ 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、及び⑥ 長期借入金

これらの時価については、元金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出しています。

⑦ 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

Ⅶ. 賃貸等不動産関係

当法人は、愛知県その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅷ. 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約済額	令和元年度以降 支出予定額	平成30年度以前 支出決議済額
名古屋大学インターナショナルレジデンス大幸(仮称)等整備事業	2,798,366	2,798,366	—
名古屋大学(東山)オークマ工作機械工学館新営その他工事	407,160	244,296	162,864

Ⅸ. 減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
課外活動施設	建物	事務局 中津川研修センター (岐阜県中津川市苗木大字岩須639-20)	42,914
研究施設	建物	医学部保健学科 保健学科旧館 (愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20)	47,924
研究施設	建物	情報基盤センター 本館 (愛知県名古屋市千種区不老町)	77,253
一般管理施設	建物	事務局 シンポジオン (愛知県名古屋市千種区不老町)	831
研究施設	建物	事務局 中央操作室、給水ポンプ室、環境安全衛生管理室実験棟 (愛知県名古屋市千種区不老町)	4,224
福利厚生施設	建物	事務局 高田町宿舍、中山町宿舍 (愛知県名古屋市瑞穂区高田町、中山町)	2,846
研究施設	建物	事務局 第2実験棟 (愛知県名古屋市千種区不老町)	20
教育施設	構築物	総合保健体育科学センター 硬式テニスコート、多目的コート (愛知県名古屋市千種区不老町)	14,274

②減損の認識に至った経緯

固定資産の全部又は一部につき、使用しないという決定を行ったため、減損を認識しました。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：千円)

場所	種類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
事務局 中津川研修センター	建物	42,914	—	42,914
医学部保健学科 保健学科旧館	建物	47,924	—	47,924
情報基盤センター 本館	建物	77,253	—	77,253
事務局 シンポジオン	建物	831	—	831
事務局 中央操作室、給水ポンプ室、環境安全衛生管理室 実験棟	建物	4,224	—	4,224
事務局 高田町宿舍、中山町宿舍	建物	2,846	—	2,846
事務局 第2実験棟	建物	20	—	20
総合保健体育科学センター 硬式テニスコート、多目的コート	構築物	14,274	—	14,274

④減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

中津川研修センター、保健学科旧館、情報基盤センター本館、中央操作室、給水ポンプ室、環境安全衛生管理室実験棟については、当該建物とこれに附属する設備は一体となってそのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

⑤回収可能サービス価額の算定方法

保健学科旧館、情報基盤センター本館、シンポジオン、中央操作室、給水ポンプ室、環境安全衛生管理室実験棟、第2実験棟、硬式テニスコート、多目的コートの施設及び設備については取り壊しが予定されていることから、回収可能サービス価額は、使用価値相当額（0円）により算定しています。中津川研修センター、高田町宿舍、中山町宿舍の施設及び設備については使用しないという決定を行ったため、回収可能サービス価額は、使用価値相当額（0円）により算定しています。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額
福利厚生施設跡地	土地	高原気候医学研究所 蓼科「山の家」 （長野県茅野市北山4035）	17,700
研究・観測施設	土地	宇宙地球環境研究所 旧佐久島観測所 （愛知県西尾市一色町大字佐久島掛梨49-4）	3,470
福利厚生施設	土地	事務局 高田町団地 （愛知県名古屋瑞穂区高田町5-5）	78,300
福利厚生施設	土地	事務局 中山町団地 （愛知県名古屋瑞穂区中山町5-13）	167,000

②認められた減損の兆候の概要

旧佐久島観測所については、平成22年度において使用しないという決定を行い、蓼科「山の家」については、平成23年度において使用しないという決定を行い、引き続き遊休状態となっております。高田町団地および中山町団地については、平成30年度に使用しないという決定を行いました。

③減損を認識するに至らなかった根拠

回収可能サービス価額が、当該資産の帳簿価額以上であるため、減損を認識しておりません。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産

①使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
診療施設	構築物	医学部附属病院 第2駐車场上屋 （愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65）
研究施設	建物	工学部・工学研究科 機械学科実験棟、工学部7号館A棟、工学部7号館B棟、実験実習工場 （愛知県名古屋市千種区不老町）

②使用しなくなる日

場 所	種 類	使用しなくなる日
医学部附属病院 第2駐車场上屋	構築物	平成31年4月
工学部・工学研究科 工学部7号館A棟、工学部7号館B棟	建 物	令和2年9月
工学部・工学研究科 機械学科実験棟、実験実習工場	建 物	令和5年5月

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

第2駐車场上屋、機械学科実験棟、工学部7号館A棟、工学部7号館B棟、実験実習工場については、翌事業年度以降の特定の日以後、固定資産の全部又は一部につき新営工事等に併い取り壊しが行われるため、使用しないという決定を行いました。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：千円)

場 所	種 類	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
医学部附属病院 第2駐車场上屋	構築物	24,393	0	24,393
工学部・工学研究科 工学部7号館A棟、工学部7号館B棟	建 物	70,184	0	70,184
工学部・工学研究科 機械学科実験棟、実験実習工場	建 物	24,992	0	24,992

X. 資産除去債務関係

資産除去債務の主な内容は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（法律第104号 平成12年5月31日）」に基づく、当法人の主要な施設に係る建設資材の再資源化等に要する費用と、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（法律第167号 昭和32年6月10日）」に基づく、放射性物質の除去等に要する費用です。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は0年～47年、割引率は0.00%～2.30%を採用しています。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移

期首残高	1,016,306 千円
時の経過による調整額	13,385 千円
資産除去債務の履行による減少	<u>15,693 千円</u>
期末残高	<u>1,013,998 千円</u>

XI. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	286,778 千円
退職給付費用	107,595 千円
退職給付の支払額	<u>△41,582 千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>352,790 千円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	107,595 千円
----------------	------------

XII. 重要な後発事象

令和元年5月24日に「学校教育法等の一部を改正する法律」（令和元年法律第11号）が公布されました。

この法律の施行により、令和2年4月1日に国立大学法人岐阜大学は解散し、同日に国立大学法人名古屋大学と国立大学法人岐阜大学は統合し、国立大学法人東海国立大学機構が創設されます。

解散する国立大学法人岐阜大学に係る一切の権利及び義務は、国が承継する資産を除き、国立大学法人東海国立大学機構が承継します。

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しています。

ただし、利益の処分に関する書類は、円単位で表示しています。

平成 30 年 度

附 属 明 細 書

第 15 期

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

国立大学法人 名古屋大学

目 次

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 無償使用国有財産等の明細	3
(4) P F I の明細	3
(5) 有価証券の明細	
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	4
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	4
(6) 出資金の明細	4
(7) 長期貸付金の明細	4
(8) 借入金の明細	5
(9) 国立大学法人等債の明細	5
(10) 引当金の明細	
(10)-1 引当金の明細	6
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	7
(10)-3 退職給付引当金の明細	8
(11) 資産除去債務の明細	9
(12) 保証債務の明細	10
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14)-1 積立金の明細	12
(14)-2 目的積立金の取崩しの明細	12
(15) 業務費及び一般管理費の明細	13
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16)-1 運営費交付金債務	18
(16)-2 運営費交付金収益	19
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17)-1 施設費の明細	20
(17)-2 補助金等の明細	21
(18) 役員及び教職員の給与の明細	22
(19) 開示すべきセグメント情報	23
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
(20)-1 寄附金債務の明細	24
(20)-2 寄附金の受入額の明細	24
(21) 受託研究の明細	25
(22) 共同研究の明細	26
(23) 受託事業等の明細	27
(24) 科学研究費補助金の明細	28
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	29
関連公益法人等	30

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	90,220,342	3,198,599	466,590	92,952,350	42,638,184	2,923,701	73,867	—	119,009	50,240,298
	構築物	5,805,731	447,855	6,200	6,247,386	3,312,589	269,193	477	—	—	2,934,319
	機械装置	37,275	—	—	37,275	37,274	—	—	—	—	0
	工具器具備品	10,824,926	208,881	61,026	10,972,782	10,567,423	508,244	—	—	—	405,358
	図書	46,207	—	—	46,207	—	—	—	—	—	46,207
	船舶	29,226	—	—	29,226	29,225	—	—	—	—	0
	その他	1,200	—	—	1,200	1,199	—	—	—	—	0
計	106,964,909	3,855,336	533,817	110,286,427	56,585,898	3,701,140	74,344	—	119,009	53,626,184	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	63,003,650	1,799,389	81,446	64,721,593	27,840,772	2,497,590	18,002	—	57,007	36,862,818
	構築物	4,356,492	58,017	29,141	4,385,368	1,986,656	216,203	—	—	14,274	2,398,712
	機械装置	1,466,689	1,996	—	1,468,685	1,056,718	97,798	—	—	—	411,967
	工具器具備品	96,757,729	4,960,101	3,114,047	98,603,783	82,775,689	8,550,103	—	—	—	15,828,094
	図書	22,474,405	213,490	629,908	22,057,987	—	—	—	—	—	22,057,987
	船舶	40,977	—	—	40,977	37,089	846	—	—	—	3,888
	車両運搬具	203,269	15,440	18,137	200,572	166,385	17,969	—	—	—	34,187
その他	13,139	—	—	13,139	13,138	—	—	—	—	0	
計	188,316,352	7,048,435	3,872,681	191,492,107	113,876,450	11,380,510	18,002	—	71,282	77,597,654	
非償却資産	土地	70,650,264	—	34,101	70,616,163	—	—	44,901	—	—	70,571,261
	美術品・收藏品	1,422,551	4,140	—	1,426,692	—	—	—	—	—	1,426,692
	建設仮勘定	2,620,642	3,333,943	5,711,788	242,797	—	—	—	—	—	242,797
	計	74,693,457	3,338,084	5,745,889	72,285,652	—	—	44,901	—	—	72,240,750
有形固定資産合計	土地	70,650,264	—	34,101	70,616,163	—	—	44,901	—	—	70,571,261
	建物	153,223,992	4,997,988	548,037	157,673,944	70,478,957	5,421,291	91,869	—	176,016	87,103,117 (注) 1
	構築物	10,162,224	505,873	35,342	10,632,755	5,299,245	485,397	477	—	14,274	5,333,032
	機械装置	1,503,964	1,996	—	1,505,960	1,093,993	97,798	—	—	—	411,967
	工具器具備品	107,582,656	5,168,983	3,175,073	109,576,565	93,343,112	9,058,348	—	—	—	16,233,453 (注) 2
	図書	22,520,612	213,490	629,908	22,104,194	—	—	—	—	—	22,104,194
	美術品・收藏品	1,422,551	4,140	—	1,426,692	—	—	—	—	—	1,426,692
	船舶	70,203	—	—	70,203	66,315	846	—	—	—	3,888
	車両運搬具	203,269	15,440	18,137	200,572	166,385	17,969	—	—	—	34,187
	建設仮勘定	2,620,642	3,333,943	5,711,788	242,797	—	—	—	—	—	242,797 (注) 3
	その他	14,339	—	—	14,339	14,338	—	—	—	—	0
計	369,974,720	14,241,856	10,152,388	374,064,187	170,462,349	15,081,650	137,249	—	190,291	203,464,589	
無形固定資産	特許権	400,024	43,753	81,024	362,753	206,593	40,827	—	—	—	156,160
	借地権	1,260	—	—	1,260	—	—	—	—	—	1,260
	商標権	6,182	—	—	6,182	4,983	350	—	—	—	1,198
	ソフトウェア	1,056,857	52,153	10,950	1,098,060	858,424	130,193	—	—	—	239,636
	その他	289,812	103,254	106,702	286,364	—	—	—	—	—	286,364
計	1,754,136	199,161	198,677	1,754,620	1,070,001	171,371	—	—	—	684,619	
その他の資産	投資有価証券	14,289,617	1,227,846	645,149	14,872,314	—	—	—	—	—	14,872,314
	破産再生更生その他 これらに準ずる債権	63,439	14,561	36,739	41,261	—	—	—	—	—	41,261
	貸倒引当金	△63,439	26,740	4,563	△41,261	—	—	—	—	—	△41,261
	長期前払費用	868	—	481	387	—	—	—	—	—	387
	その他	15,032	962	346	15,648	—	—	—	—	—	15,648
	計	14,305,518	1,270,111	687,279	14,888,349	—	—	—	—	—	14,888,349

(注) 1 建物の増加額のうち教育研究用のものとして実験研究棟(工学系)新舎1,837,762千円、総合研究棟(工学系)新舎1,848,142千円、教育研究支援用のものとして情報基盤センター改修821,658千円などが発生しています。

(注) 2 工具器具備品の増加額のうち教育研究用のものとして2,883,620千円、受託研究費等用のものとして2,129,169千円、診療用のものとして101,277千円などが発生しています。工具器具備品の減少額のうち教育研究用のものとして1,064,979千円、受託研究費等用のものとして754,069千円、診療用のものとして1,339,129千円などが発生しています。

(注) 3 建設仮勘定の増加額のうち教育研究用のものとして1,970,001千円(うち当該年度竣工済額1,757,870千円)、教育研究支援用のものとして995,844千円(うち当該年度竣工済額995,844千円)、一般管理費用のものとして227,689千円(うち当該年度竣工済額225,550千円)などが発生しています。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	41,761	57,148	—	58,387	—	40,521	
医 薬 品	187,573	9,124,455	—	9,128,566	—	183,463	
診 療 材 料	3,570	5,742,658	—	5,742,549	—	3,679	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
土地	道路	愛知県豊橋市多米町字滝ノ谷地内 外3件	—	—	11	(注) 1 611.30m
		愛知県豊田市小渡町字ゼニガメ9の1 1 外2件	112.74	—	10	
	河川	愛知県豊川市穂ノ原3-13 外1件	38.83	—	56	
	敷地	長野県木曾郡王滝村松原4713 ス ポーツ公園内 外20件	424.13	—	148	
		富山県富山市有峰村川谷割12	—	—	0	(注) 1 0.0001ha
	地上権	三重県鳥羽市菅島町字村山429-63	33,057.85	—	34	
	一般海域	三重県鳥羽市菅島町字村山	568.36	—	63	
小計		34,201.91	—	324		
建物	事務所	三重県志摩市浜島町浜島3564-3 外32件	145.51	鉄筋コンク リート	529	
	小計		145.51	—	529	
工具器具備品	一般会計 取得物品		—	—	0	
	小計		—	—	0	
合計					854	

(注) 1 面積については、「長さ」「ha」で使用許可されているものは表示していません。

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
福岡県平成21年度第8回10年公募公債	199,880	200,000	199,990	-	
岡山県平成21年度第2回10年公募公債	199,824	200,000	199,981	-	
計	399,704	400,000	399,971	-	
貸借対照表計上額			399,971		

(注) 売買目的有価証券は所有していません。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
						時価
第114回20年利付国債	497,380	500,000	498,458	-		
大阪市第11回20年公募公債	200,830	200,000	200,500	-		
京都市平成22年度第4回10年公募公債	99,910	100,000	99,983	-		
大阪府第361回10年公募公債	301,101	300,000	300,367	-		
兵庫県平成24年度第3回10年公募公債	500,315	500,000	500,104	-		
横浜市第25回20年公募公債	100,000	100,000	100,000	-		
第12回地方公共団体金融機構債券10年	506,635	500,000	500,810	-		
政府保証第134回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,765	100,000	100,498	-		
政府保証第169回日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000	200,000	200,000	-		
政府保証第221回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000	100,000	100,000	-		
第77回都市再生債券	400,252	400,000	400,107	-		
千葉県平成23年度第9回公募公債	306,711	300,000	302,365	-		
第164回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,900	100,000	99,915	-		
20年ユーロ円債(欧州投資銀行)	208,559	210,000	209,330	-		
20年ユーロ円債(日本政策投資銀行)	104,560	100,000	102,161	-		
中日本高速道路株式会社第25回10年社債	700,000	700,000	700,000	-		
第426回九州電力10年社債	808,280	800,000	804,289	-		
第479回東北電力15年社債	500,945	500,000	500,716	-		
第413回九州電力15年社債	105,768	100,000	104,380	-		
第496回関西電力10年社債	199,874	200,000	199,920	-		
第138回福岡北九州高速道路債券	100,000	100,000	100,000	-		
第497回関西電力10年社債	103,575	100,000	102,390	-		
第510回中部電力20年社債	100,000	100,000	100,000	-		
第394回中国電力20年社債	200,000	200,000	200,000	-		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ米ドル建社債	299,718	295,289	295,945	-	(注) 2	
計	6,845,079	6,805,289	6,822,247	-		
種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額	摘要
APTJ株式会社第3回新株予約権	0	-	0	-	-	
坂本ドネイション・ファウンデーション株式会社C種類株式	7,359,975	-	7,359,975	-	-	
グランドグリーン株式会社技術移転対価型第1回新株予約権	1	-	1	-	-	
株式会社ティアフォー第4回新株予約権	0	-	0	-	-	
iBody株式会社第2回新株予約権	0	-	0	-	-	
株式会社BioCMOS第1回新株予約権	0	-	0	-	-	
株式会社U-MaP技術移転対価型第1回新株予約権	0	-	0	-	-	
コピキタス・マスター・シリーズ・トラスト クラスHファンド	726,179	490,148	490,148	-	△ 236,030	(注) 3
ダイワ上場投信-日経225	49,993	49,587	49,587	-	△ 405	(注) 2
ニュー・アルフェックス・ロング・ショート・ファンド クラスA JPY Units 14th March 2019	100,000	102,050	102,050	-	2,050	(注) 2
iシェアーズ S&P500ETF	49,629	48,304	48,304	-	△ 1,324	(注) 2
計	8,285,778	690,090	8,050,067	-	△ 235,711	
貸借対照表計上額			14,872,314			

(注) 1 関係会社株式は所有していません
(注) 2 国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得
(注) 3 当期寄附受入

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位 授与機構長期借入金	26,789,488	—	1,101,188	(1,565,349) 25,688,300	0.18%	令和24年度	(注)
民間金融機関 長期借入金	224,000	—	—	— 224,000	0.42%	令和15年度	
計	27,013,488	—	1,101,188	(1,565,349) 25,912,300			

(注) () は一年以内返済予定分を内数で記載しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) -1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	268,898	298,676	268,898	—	298,676	
合 計	268,898	298,676	268,898	—	298,676	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産再生更生債権等	63,439	△ 22,177	41,261	△ 63,439	22,177	△ 41,261	(注)
未収学生納付金収入	137,464	△ 4,783	132,681	△ 4,642	2,499	△ 2,143	(注)
未収附属病院収入	6,500,077	82,912	6,582,989	△ 76,572	4,492	△ 72,079	(注)
計	6,700,980	55,951	6,756,932	△ 144,654	29,169	△ 115,484	

(注) 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	286,778	107,595	41,582	352,790	
退職一時金に係る債務	286,778	107,595	41,582	352,790	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	286,778	107,595	41,582	352,790	

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建設工事に係る資材の再資源化等 に関する法律	442,541	6,586	—	449,127	基準第90の特定有
	165,309	3,205	—	168,514	基準第90の特定無
放射性同位元素等による放射線障 害の防止に関する法律	117,081	1,012	15,693	102,400	基準第90の特定有
	122,865	592	—	123,457	基準第90の特定無
土壤汚染対策法	3,971	88	—	4,059	基準第90の特定有
	18,142	405	—	18,547	基準第90の特定無
契約上の原状回復義務	78,746	1,099	—	79,846	基準第90の特定有
石綿障害予防規則等	67,649	394	—	68,044	基準第90の特定有
計	1,016,306	13,385	15,693	1,013,998	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
大学改革支援・学位 授与機構債務負担金	1	(千円) 7,384,801	—	(千円) —	—	(千円) 1,859,066	1	(千円) (1,629,675) 5,525,734	(千円) —

(注) () は、1年以内返済予定分を内数で記載しています。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	72,363,172	—	17,050	72,346,121	土地の売却による減
	計	72,363,172	—	17,050	72,346,121	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府出資	△2,692,976	—	—	△2,692,976	
	無償譲与	10,823,513	—	—	10,823,513	
	施設費 [うち大学改革支援・学位 授与機構からの受入相当額]	56,847,458 (1,867,245)	3,759,985 (54,511)	—	60,607,443 (1,921,756)	建物、構築物等の取得による増
	運営費交付金等	44,622	—	—	44,622	
	授業料	15,916	120	—	16,037	収蔵品の取得による増
	補助金等	22,491,059	—	—	22,491,059	
	寄附金	1,763,563	4,020	—	1,767,583	美術品の取得による増
	目的積立金	6,229,226	100,571	—	6,329,797	建物、構築物の取得による増
	損益外除売却差額相当額	△4,232,978	—	522,361	△4,755,339	建物、構築物等の除却による減
	計	91,289,405	3,864,697	522,361	94,631,741	
	損益外減価償却累計額	53,411,741	3,763,278	381,782	56,793,237	建物、構築物等の減価償却による増 資産除去債務の計上による増 建物、構築物等の除却による減 資産除去債務の履行による減
	損益外減損損失累計額	147,419	119,009	147,182	119,246	建物の減損処理による増 建物、構築物の除売却の完了による減
	損益外利息費用累計額	125,618	9,181	4,236	130,562	資産除去債務の時の経過による増 資産除去債務の履行による減
	差引計	37,604,625	△26,771	△10,839	37,588,694	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第4.4条第1項積立金	2,056,388	1,426,366	—	3,482,755	(注) 1
準用通則法第4.4条第3項積立金 (教育研究診療環境整備積立金)	631,850	167,382	—	799,232	(注) 1
前中期目標期間繰越積立金	15,027,079	—	153,445	14,873,633	(注) 2
計	17,715,318	1,593,749	153,445	19,155,622	

(注) 1 当期増加額は、平成29年度の利益の処分によるものです。

(注) 2 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の購入及び費用の発生によるものです。
期末残高には、建設仮勘定1,092千円を含んでおります。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間 繰越積立金	計
	東山キャンパス空調 整備等改修事業	
建物	39,066	39,066
構築物	61,504	61,504
小 計	100,571	100,571
教育経費	6,472	6,472
修繕費	3,752	3,752
雑費	2,611	2,611
その他	107	107
研究経費	13,662	13,662
修繕費	12,633	12,633
雑費	1,028	1,028
一般管理費	32,739	32,739
修繕費	16,719	16,719
雑費	16,020	16,020
小 計	52,874	52,874
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—
合 計	153,445	153,445

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		462,107	
備品費		121,330	
印刷製本費		90,892	
水道光熱費		262,825	
旅費交通費		304,030	
通信運搬費		26,793	
賃借料		64,802	
車両燃料費		1,632	
福利厚生費		1,744	
保守費		86,116	
修繕費		59,019	
損害保険料		5,760	
広告宣伝費		22,051	
行事費		8,340	
諸会費		27,127	
会議費		14,590	
報酬・委託・手数料		510,948	
奨学費		1,523,578	
減価償却費		545,152	
貸倒損失		313	
徴収不能引当金繰入額		2,143	
雑費		87,567	
他勘定払出		14,621	
他勘定受入		△ 6,437	4,237,056
研究経費			
消耗品費		1,543,414	
備品費		704,981	
印刷製本費		49,017	
水道光熱費		940,262	
旅費交通費		773,581	
通信運搬費		86,365	
賃借料		47,903	
車両燃料費		3,019	
福利厚生費		275	
保守費		260,032	
修繕費		214,235	
損害保険料		5,862	
広告宣伝費		33,075	
行事費		25,245	
諸会費		119,446	
会議費		14,876	
報酬・委託・手数料		1,060,690	
減価償却費		3,748,073	
雑費		601,706	
他勘定払出		41,875	
他勘定受入		△ 179,223	10,094,716
診療経費			
材料費			
医薬品費	9,127,040		
診療材料費	5,811,996		
医療消耗器具備品費	184,047	15,123,084	
委託費			
検査委託費	191,940		
給食委託費	457,988		
寝具委託費	41,737		
医事委託費	412,978		
清掃委託費	172,177		
保守委託費	157,692		

その他の委託費		984,738	2,419,252	
設備関係費				
減価償却費		3,652,485		
利息費用		4,203		
機器賃借料		206,976		
地代家賃		68,106		
修繕費		235,202		
機器保守費		442,039		
車両関係費		631	4,609,645	
研修費			2,815	
経費				
消耗品費		291,136		
備品費		23,670		
印刷製本費		21,303		
水道光熱費		5,905		
旅費交通費		21,163		
通信運搬費		31,667		
賃借料		78,594		
福利厚生費		736		
保守費		553,241		
損害保険料		56,074		
広告宣伝費		58		
行事費		291		
諸会費		4,982		
会議費		351		
報酬・委託・手数料		99,103		
奨学費		4,676		
診療費用免除額		70,583		
職員被服費		4,615		
貸倒損失		8,360		
徴収不能引当金繰入額		4,563		
雑費		26,756	1,307,836	23,462,633
教育研究支援経費				
消耗品費			650,901	
備品費			44,523	
印刷製本費			1,428	
水道光熱費			9,149	
旅費交通費			9,035	
通信運搬費			19,984	
賃借料			1,139	
福利厚生費			7	
保守費			117,710	
修繕費			19,060	
損害保険料			2	
広告宣伝費			1,257	
諸会費			6,063	
会議費			7	
報酬・委託・手数料			95,906	
減価償却費			1,278,267	
雑費			680,323	
他勘定払出			27	
他勘定受入			△ 30,752	2,904,042
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	797,608			
賞与	807			
法定福利費	120,036	918,452		
非常勤教員給与				
給料	203,347			
法定福利費	18,170	221,517		
職員人件費				
常勤職員給与				

給料	30,057			
法定福利費	4,575	34,632		
非常勤職員給与				
給料	504,214			
法定福利費	57,347	561,562	1,736,164	
消耗品費			2,065,151	
備品費			264,785	
印刷製本費			14,214	
水道光熱費			1,160,272	
旅費交通費			482,549	
通信運搬費			51,695	
賃借料			57,560	
車両燃料費			540	
福利厚生費			443	
保守費			138,789	
修繕費			113,406	
損害保険料			3,009	
広告宣伝費			12,152	
行事費			11,270	
諸会費			56,810	
会議費			4,667	
報酬・委託・手数料			2,214,434	
減価償却費			1,605,100	
貸倒損失			1,644	
雑費			247,040	
他勘定払出			264,949	
他勘定受入			△ 24,918	10,481,732
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	396,925			
賞与	337			
法定福利費	59,024	456,287		
非常勤教員給与				
給料	167,582			
法定福利費	14,956	182,538		
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	14,866			
法定福利費	2,039	16,906		
非常勤職員給与				
給料	151,408			
法定福利費	12,966	164,374	820,108	
消耗品費			770,339	
備品費			138,293	
印刷製本費			5,475	
水道光熱費			148,156	
旅費交通費			209,472	
通信運搬費			20,148	
賃借料			20,619	
車両燃料費			667	
福利厚生費			7	
保守費			78,155	
修繕費			48,113	
損害保険料			1,586	
広告宣伝費			2,174	
行事費			744	
諸会費			37,401	
会議費			1,193	
報酬・委託・手数料			390,548	
減価償却費			280,299	

雑費			80,754	
他勘定払出			207,898	
他勘定受入			<u>△ 7,562</u>	3,254,596
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	48,174			
法定福利費	<u>5,623</u>	53,798		
非常勤教員給与				
給料	25,307			
法定福利費	<u>1,882</u>	27,190		
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	19,621			
賞与	1,251			
法定福利費	<u>804</u>	21,678		
非常勤職員給与				
給料	33,040			
法定福利費	<u>3,292</u>	<u>36,332</u>	138,999	
消耗品費			98,130	
備品費			18,389	
印刷製本費			8,284	
水道光熱費			59,958	
旅費交通費			176,720	
通信運搬費			5,453	
賃借料			6,083	
車両燃料費			480	
保守費			4,246	
修繕費			6,631	
損害保険料			2,065	
広告宣伝費			2,649	
行事費			3,644	
諸会費			4,868	
会議費			5,849	
報酬・委託・手数料			232,016	
奨学費			1,414	
減価償却費			13,794	
雑費			10,113	
他勘定払出			<u>26,921</u>	826,715
役員人件費				
報酬			104,829	
賞与			38,497	
退職給付費用			88,092	
法定福利費			<u>16,905</u>	248,324
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		17,625,471		
賞与		3,955,825		
退職給付費用		1,241,720		
法定福利費		<u>3,131,324</u>	25,954,342	
非常勤教員給与				
給料		2,140,601		
賞与		1,550		
法定福利費		<u>205,469</u>	<u>2,347,620</u>	28,301,963
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		11,346,537		
賞与		3,064,807		
賞与引当金繰入額		298,676		
退職給付費用		992,235		
法定福利費		<u>2,244,352</u>	17,946,610	
非常勤職員給与				
給料		3,232,998		

退職給付費用	2,021		
法定福利費	437,371	3,672,391	21,619,001
一般管理費			
消耗品費		132,646	
備品費		34,160	
印刷製本費		27,283	
水道光熱費		412,397	
旅費交通費		84,744	
通信運搬費		18,442	
賃借料		39,590	
車両燃料費		1,326	
福利厚生費		184,193	
保守費		250,896	
修繕費		199,926	
損害保険料		25,881	
広告宣伝費		48,658	
行事費		27,682	
諸会費		6,634	
会議費		5,183	
報酬・委託・手数料		1,107,014	
租税公課		195,600	
減価償却費		367,319	
雑費		127,188	
他勘定払出		23,637	
他勘定受入		△ 331,037	2,989,372

(注) 人件費における常勤及び非常勤の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によっています。上表でいう常勤教員及び常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	18,518	—	9,014	—	—	—	9,014	9,504
平成29年度	948,147	—	656,529	242,671	—	—	899,201	48,945
平成30年度	—	31,260,823	30,473,321	411,398	2,138	—	30,886,859	373,963
合計	966,666	31,260,823	31,138,866	654,070	2,138	—	31,795,075	432,413

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	25,958,931	25,958,931
業務達成基準	9,000	457,461	2,029,171	2,495,633
費用進行基準	14	199,068	2,485,219	2,684,302
合計	9,014	656,529	30,473,321	31,138,866

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) -1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(東山) 実験研究棟 (工学系)	608,953	—	443,735	165,217	—	
(東山) 総合研究棟 (工学系)	690,670	—	685,911	4,758	—	
(東山) 基幹・環境整備 (給水設備等)	125,380	—	122,360	3,019	—	
(東山他) 基幹・環境整備 (ブロック塀対策)	20,304	—	18,197	2,106	—	
(東山) 会議室等耐震改修	35,812	7,167	13,904	14,740	—	
(東山) 総合研究棟改修 (情報基盤センター)	999,070	—	872,501	126,568	—	
(東山) 災害復旧事業	7,277	—	—	7,277	—	
(滝ノ水他) 災害復旧事業	17,956	—	1,476	16,479	—	
GaN研究コンソーシアム形成事業	199,268	—	199,268	—	—	
営繕事業	61,000	—	54,511	6,488	—	
計	2,765,692	7,167	2,411,867	346,657	—	

(注) 損益計算書の施設費収益の額には建設仮勘定見返施設費の振替額170,831千円を含みます。

(17) -2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期前残高	当期交付額	当期振替額					その他	期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期積り補助金等	収益			
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	--	28,040	--	344	--	--	27,695	--	--	
		間接経費	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	--	1,678,806	--	513,683	--	--	1,165,122	--	--	
		間接経費	--	239,288	--	--	--	--	239,288	--	--	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	--	231,600	--	--	--	--	231,045	554	--	不用額の返還 564千円
		間接経費	--	9,076	--	--	--	--	9,076	--	--	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	--	275,716	--	88,734	--	--	186,982	20	--	不用額の返還 20千円
		間接経費	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	--	126,483	--	3,163	--	--	123,194	125	--	不用額の返還 125千円
		間接経費	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	--	693,209	--	106,005	--	--	587,203	--	--	
		間接経費	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	--	471,075	--	182,187	--	--	288,887	--	--	
		間接経費	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	--	304,000	--	--	--	--	304,000	--	--	
		間接経費	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
国立大学法人機能強化促進費	文部科学省	直接経費	--	328,128	--	--	--	--	328,128	--	--	
		間接経費	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	--	88,656	--	7,825	--	--	80,830	--	--	
		間接経費	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
医薬品等審査迅速化事業費補助金	厚生労働省	直接経費	--	33,000	--	--	--	--	33,000	--	--	
		間接経費	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
実践的な手術技術向上研修事業	厚生労働省	直接経費	--	7,108	--	4,071	--	--	3,036	--	--	
		間接経費	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
医療関係者研修費等補助金	厚生労働省	直接経費	--	2,315	--	--	--	--	2,315	--	--	
		間接経費	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
老人保健事業推進費等補助金	厚生労働省	直接経費	--	12,924	--	--	--	--	12,618	306	--	不用額の返還 306千円
		間接経費	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
住宅市場整備推進等事業費補助金	国土交通省	直接経費	--	1,500	--	--	--	--	1,500	--	--	
		間接経費	--	450	--	--	--	--	450	--	--	
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接経費	--	8,499	--	--	--	--	8,499	--	--	
		間接経費	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	--	24,183	--	6,090	--	--	18,092	--	--	
		間接経費	--	6,789	--	--	--	--	6,789	--	--	
愛知県産科医等支援事業費補助金	愛知県	直接経費	--	2,240	--	--	--	--	2,240	--	--	
		間接経費	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
愛知県先進的医療技術向上専門研修事業費補助金	愛知県	直接経費	--	9,211	--	--	--	--	9,211	--	--	
		間接経費	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
新人看護職員研修事業費補助金	愛知県	直接経費	--	1,820	--	--	--	--	1,820	--	--	
		間接経費	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
病院内保育所運営費補助金	愛知県	直接経費	--	6,678	--	--	--	--	6,678	--	--	
		間接経費	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
高齢者疾患医療連携体制推進事業費補助金	愛知県	直接経費	--	27,750	--	--	--	--	27,750	--	--	
		間接経費	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
愛知県防災訓練等参加支援事業費補助金	愛知県	直接経費	--	125	--	--	--	--	125	--	--	
		間接経費	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
愛知県周産期母子医療センター運営費補助金	愛知県	直接経費	--	28,852	--	--	--	--	28,852	--	--	
		間接経費	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
病院群輪番制病院運営費補助金	一般社団法人名古屋 市医師会	直接経費	--	2,949	--	--	--	--	2,949	--	--	
		間接経費	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学 術振興会	直接経費	--	52,908	--	8,191	--	--	44,555	160	--	不用額の返還 160千円
		間接経費	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日 本医療研究開発機構	直接経費	--	626,439	--	103,266	--	--	522,935	237	--	不用額の返還 237千円
		間接経費	--	30,662	--	--	--	--	30,645	17	--	不用額の返還 17千円
合計		直接経費	--	5,074,217	--	1,023,564	--	--	4,049,249	1,403	--	
		間接経費	--	286,266	--	--	--	--	286,248	17	--	
		計	--	5,360,483	--	1,023,564	--	--	4,335,497	1,421	--	

(注) 損益計算書の補助金収益の額には建設仮勘定見返補助金の振替額720千円を含みます。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役 員	常 勤	(136,866) 136,866	(8) 8	(16,905) 16,905	(88,092) 88,092	(2) 2
	非常勤	(-) 6,460	(-) 2	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(136,866) 143,326	(8) 10	(16,905) 16,905	(88,092) 88,092	(2) 2
教 員	常 勤	(16,992,469) 21,581,297	(1,776) 2,371	(2,532,748) 3,131,324	(1,163,360) 1,241,720	(95) 102
	非常勤	(-) 2,142,151	(-) 1,784	(-) 205,469	(-) -	(-) -
	計	(16,992,469) 23,723,448	(1,776) 4,155	(2,532,748) 3,336,794	(1,163,360) 1,241,720	(95) 102
職 員	常 勤	(8,783,764) 14,710,021	(1,430) 2,369	(1,371,620) 2,244,352	(753,705) 992,235	(73) 241
	非常勤	(-) 3,232,998	(-) 1,914	(-) 437,371	(-) 2,021	(-) 30
	計	(8,783,764) 17,943,020	(1,430) 4,283	(1,371,620) 2,681,723	(753,705) 994,257	(73) 271
合 計	常 勤	(25,913,100) 36,428,185	(3,214) 4,748	(3,921,274) 5,392,582	(2,005,157) 2,322,048	(170) 345
	非常勤	(-) 5,381,610	(-) 3,700	(-) 642,840	(-) 2,021	(-) 30
	計	(25,913,100) 41,809,796	(3,214) 8,448	(3,921,274) 6,035,423	(2,005,157) 2,324,070	(170) 375

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

名古屋大学役員給与規程及び名古屋大学役員退職手当規程によっています。

(注) 2 教員及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

一般職の国家公務員に準拠しています。

(注) 3 報酬又は給料等の支給人員数は、年間平均支給人員数によっています。

(注) 4 人件費における常勤及び非常勤の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によっています。上表でいう常勤の教員及び職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教員及び職員のことであり、非常勤の教員及び職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教員及び職員のことです。

(注) 5 「金額」及び「支給人員」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しています。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大学	附属病院	未来材料・iPS研究所	宇宙地球環境研究所	情報基盤センター	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用									
業務費	53,497,164	43,559,846	4,616,857	1,336,448	1,937,471	482,995	105,430,784	-	105,430,784
教育経費	4,036,850	103,567	57	14,891	-	81,690	4,237,056	-	4,237,056
研究経費	7,411,708	916,041	1,435,517	322,133	9,316	-	10,094,716	-	10,094,716
診療経費	-	23,462,633	-	-	-	-	23,462,633	-	23,462,633
教育研究支援経費	1,510,877	-	-	-	1,393,165	-	2,904,042	-	2,904,042
受託研究費	6,957,300	1,220,178	1,859,388	156,349	288,516	-	10,481,732	-	10,481,732
共同研究費	2,772,442	55,431	363,598	38,433	21,438	3,250	3,254,596	-	3,254,596
受託事業費	696,178	101,844	9,840	11,385	66	7,400	826,715	-	826,715
人件費	30,111,807	17,700,150	948,453	793,255	224,968	390,654	50,169,289	-	50,169,289
一般管理費	2,613,611	348,637	9,971	15,092	57	2,003	2,989,372	-	2,989,372
財務費用	379	214,399	940	82	1,461	13	217,277	-	217,277
雑損	13,104	31,336	186	-	-	-	44,627	-	44,627
小 計	56,124,260	44,154,219	4,627,955	1,351,623	1,938,989	485,011	108,682,061	-	108,682,061
業務収益									
運営費交付金収益	24,831,933	3,640,846	1,372,259	728,267	212,272	353,287	31,138,866	-	31,138,866
学生納付金収益	9,271,260	-	-	-	450	47,640	9,319,351	-	9,319,351
附属病院収益	-	37,487,913	-	-	-	-	37,487,913	-	37,487,913
受託研究収益	7,233,885	1,183,408	2,235,554	129,919	22,495	-	10,805,264	-	10,805,264
共同研究収益	2,847,875	39,495	323,981	38,486	22,088	3,250	3,275,178	-	3,275,178
受託事業等収益	683,529	114,412	9,907	11,385	66	7,400	826,700	-	826,700
補助金等収益	3,376,013	626,860	7,291	18,244	21,560	-	4,049,969	-	4,049,969
寄附金収益	2,359,649	134,740	89,765	21,924	2,289	3,467	2,611,836	-	2,611,836
施設費収益	51,887	-	339,757	-	125,842	-	517,488	-	517,488
研究関連収入	1,830,577	89,114	66,119	84,911	7,650	-	2,078,372	-	2,078,372
その他業務収益	435,583	-	-	-	-	-	435,583	-	435,583
資産見返負債戻入	4,260,783	610,181	578,531	86,908	174,259	12,624	5,723,289	-	5,723,289
財務収益	5,280	-	-	-	-	-	5,280	-	5,280
雑益	948,476	260,400	33,363	3,590	145,847	-	1,391,679	8,255	1,399,934
小 計	58,136,736	44,187,375	5,056,532	1,123,638	734,821	427,669	109,666,773	8,255	109,675,029
業務損益	2,012,476	33,155	428,576	△ 227,985	△ 1,204,168	△ 57,342	984,712	8,255	992,967
土地	60,831,993	4,411,329	655,512	2,552,399	126,757	1,993,268	70,571,261	-	70,571,261
建物	54,033,249	24,198,574	5,028,453	1,822,738	949,471	1,070,630	87,103,117	-	87,103,117
構築物	3,659,143	1,267,893	129,595	111,032	52,631	112,736	5,333,032	-	5,333,032
工具器具備品	6,514,350	6,726,085	2,503,334	252,895	211,518	25,267	16,233,453	-	16,233,453
その他	26,300,123	7,010,274	838,616	20,205	17,177	1,166	34,187,563	39,310,521	73,498,084
附属資産	151,338,861	43,614,156	9,155,512	4,759,270	1,357,556	3,203,070	213,428,427	39,310,521	252,738,948

(注) 1 セグメントの区分は、本学の業務に応じ、大学、附属病院、全国共同利用型附属研究所（未来材料・iPS研究所、宇宙地球環境研究所）及び研究施設（情報基盤センター）、附属学校に区分しています。

(注) 2 附属資産のうち、法人共通については、投資有価証券、長期性預金、現金及び預金、有価証券の額を計上しています。

(注) 3 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は、大学セグメントにおいて52,701千円、未来材料・iPS研究所セグメントにおいて173千円発生しています。

(注) 4 各セグメント別の減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区 分	減価償却費	損益外減価償却相当額	損益外減損損失相当額	損益外利息費用相当額	損益外除売却差額相当額	引当外賞与増加見積額	引当外退職給付増加見積額
大学	5,391,790	3,250,591	113,037	9,163	△ 10,840	35,657	△ 200,571
附属病院	3,875,462	135,631	-	-	-	12,805	5,125
未来材料・iPS研究所	867,963	153,688	-	-	-	3,131	△ 2,524
宇宙地球環境研究所	132,311	159,920	-	17	0	2,065	△ 3,774
情報基盤センター	1,207,893	9,684	77,253	-	0	△ 926	△ 13,158
附属学校	15,069	53,763	-	-	0	679	9,981
合 計	11,490,491	3,763,278	190,291	9,181	△ 10,839	53,412	△ 204,922

(注) 5 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と288,501千円差額がありますが、これは、資産の取得△131,685千円及び医学部臨床系教員等の診療に係る人件費相当額420,187千円によるものです。

(注) 6 附属病院セグメントに箇所付けられた運営費交付金及び各セグメントに箇所付けられる特殊要因運営費交付金・基幹運営費交付金（機能強化経費）を除く運営費交付金については、人件費として箇所付けられたセグメントの収益として配分しています。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) -1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
20,093,470	4,195,653	93,433	2,186,902	180,674	—	241,338	66,034	21,707,606	

(20) -2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件数	摘要		
大学	(千円) 5,510,267	(件) 27,122	うち、現物寄附	1,542,583千円	23,415件
附属病院	171,356	207	うち、現物寄附	19,688千円	79件
その他	318,816	288	うち、現物寄附	242,514千円	245件
合 計	6,000,440	27,617			

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	662,909	1,692,216	1,779,122	576,003
	間接経費	—	280,700	278,772	1,928
地方公共団体	直接経費	5,001	57,391	58,186	4,206
	間接経費	448	5,863	5,736	575
独立行政法人	直接経費	753,319	5,814,451	5,565,671	1,002,100
	間接経費	710,167	1,330,672	1,189,229	851,610
国立大学法人	直接経費	9,644	428,521	437,183	982
	間接経費	8,516	67,168	60,187	15,496
株式会社等	直接経費	568,504	523,545	774,597	317,452
	間接経費	170,718	115,201	236,700	49,219
その他	直接経費	73,016	404,735	338,914	138,837
	間接経費	20,029	78,463	80,961	17,531
合 計		2,982,275	10,798,931	10,805,264	2,975,943

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	27,317	27,317	—
	間接経費	—	908	908	—
独立行政法人	直接経費	3,737	107,659	100,005	11,391
	間接経費	28,337	23,270	4,022	47,585
国立大学法人	直接経費	—	7,085	7,085	—
	間接経費	—	91	91	—
株式会社等	直接経費	1,395,810	2,284,748	2,323,491	1,357,066
	間接経費	753,589	485,314	377,150	861,753
その他	直接経費	98,303	354,756	405,227	47,832
	間接経費	47,004	29,918	29,877	47,045
合 計		2,326,783	3,321,070	3,275,178	2,372,675

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	3,663	61,930	65,593	—
	間接経費	496	4,791	5,288	—
地方公共団体	直接経費	77	67,710	67,770	18
	間接経費	—	5,908	5,893	15
独立行政法人	直接経費	219,937	336,229	354,040	202,126
	間接経費	16,121	19,017	18,081	17,057
国立大学法人	直接経費	2,659	18,513	18,512	2,661
	間接経費	—	40	40	—
株式会社等	直接経費	12,337	116,223	89,090	39,470
	間接経費	13,374	32,543	34,406	11,511
その他	直接経費	107,613	66,378	165,431	8,561
	間接経費	1,324	26,907	2,552	25,679
合 計		377,606	756,195	826,700	307,100

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件数	摘要
特別推進研究	(321,784) 97,348	13	独立行政法人 日本学術振興会
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(978,209) 289,378	193	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (S)	(570,130) 167,932	59	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (A)	(857,280) 266,003	217	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (B)	(1,228,995) 378,494	614	独立行政法人 日本学術振興会
挑戦的研究 (開拓)	(42,820) 12,611	10	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究 (A)	(156,807) 41,214	33	独立行政法人 日本学術振興会
研究活動スタート支援	(43,324) 12,792	45	独立行政法人 日本学術振興会
奨励研究	(5,400) -	12	独立行政法人 日本学術振興会
研究成果公開促進費 (データベース)	(5,504) -	4	独立行政法人 日本学術振興会
特別研究員奨励費	(189,396) 16,696	213	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	(55,378) 16,613	6	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (B))	(34,480) 10,344	22	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 国際共同研究加速基金 (国際活動支援班)	(30,867) 9,260	15	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 基盤研究 (B)	(69,254) 20,313	31	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 基盤研究 (C)	(589,272) 179,712	720	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 挑戦の萌芽研究	(24,876) 8,646	50	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 挑戦的研究 (萌芽)	(219,695) 65,394	129	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 若手研究 (B)	(157,493) 49,075	170	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 若手研究	(202,943) 60,883	136	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 特別研究促進費	(600) 180	1	独立行政法人 日本学術振興会
厚生労働科学研究費補助金	(51,247) 9,176	48	厚生労働省
厚生労働行政推進調査事業補助金	(2,374) -	3	厚生労働省
建設技術研究開発費補助金	(4,070) 831	3	国土交通省
環境研究総合推進費補助金	(44,886) 13,466	3	環境省
労災疾病臨床研究事業費補助金	(1,000) -	1	厚生労働省
自転車等機械工業振興事業に関する補助金	(17,891) -	4	公益財団法人JKA
合 計	(5,905,983) 1,726,366	2,755	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()で記載しています。

(注) 一部基金化種目は、科学研究費補助金分及び学術研究助成基金助成金分のそれぞれに1件として計上しているため、基盤研究(B)6件が重複して記載されています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①資産の部

(1) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額
現 金		69,171
預金の種類	普通預金	23,961,955
	郵便貯金	2,336
	小 計	23,964,291
合 計		24,033,463

(2) 未収附属病院収入

(単位：千円)

区 分	金 額
国民健康保険団体連合会	3,045,188
社会保険診療報酬支払基金	3,271,047
患者未収入金	207,144
その他	59,608
合 計	6,582,989

②負債の部

(1) 資産見返物品受贈額

(単位：千円)

区 分	金 額
機械装置	0
工具器具備品	1
図書	17,481,069
車両運搬具	0
特許権	12
合 計	17,481,082

(注) 上記は全て設立時の無償譲与により取得したものです。

(2) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	償還期限	摘 要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	7,384,801	-	1,859,066	(1,629,675) 5,525,734	1.78%	令和10年度	

(注) () は、1年以内返済予定分を内数で記載しています。

(3) 未払金

(単位：千円)

区 分	金 額
教職員への退職給付金	2,023,121
医薬品 外	493,262
医療用材料 外	404,395
タンDEM四重極型質量分析計 外	365,219
施設管理保全・警備業務 外	356,689
(東山)情報基盤センター耐震改修その他工事 外	326,054
名古屋大学情報基盤センター改修に伴うサーバ機器移設作業 外	293,663
高濃度PCB廃棄物処分業務	231,686
次世代シーケンサー解析システム 外	223,328
デスクトップパソコン 外	212,895
(東山)情報基盤センター改修その他電気設備工事 外	205,200
(東山)情報基盤センター改修その他機械設備工事 外	159,805
BYODに対応した学習環境整備 外	141,843
共焦点レーザー走査型顕微鏡 外	127,538
(東山)総合研究棟(工学系)物品移設業務 外	117,523
紫外発光材料形成システム	114,480
マルチキャンパス分散教育研究システム 外	91,737
一人複数大学制度に関する調査委託業務	83,376
その他	5,860,103
合 計	11,831,924

関連公益法人等

(1) 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名(当法人での最終職名)
一般財団法人 共済団	1 医学研究の奨励助成 2 患者の慰安及び救済 3 職員及び学生に対する学事研修の助成 4 入院療養に必要とする諸施設の便宜の供与 5 レストラン及びカフェの経営 6 コンビニエンスストア、介護ショップ及び売店の経営 7 保険薬局の経営	関連公益法人	理事長 佐藤 滋記 常務理事 高下 一磨 (教育推進部教育監) * 理事 磯部八重子 理事 仲西 廣恭 理事 武田 実 (研究所事務部経理課長) * 監事 倉田外茂男 監事 水野 明里
一般財団法人 名古屋大学出版会	1 学術図書及び研究成果の普及のための教養図書の刊行頒布 2 学術図書の刊行助成	関連公益法人	理事長 金山 弥平 (大学院人文学研究科教授) # 理事 西澤 泰彦 (大学院環境学研究科教授、大学院環境学研究科長) # 理事 濱嶋 信之 (大学院医学系研究科教授) # 理事 福澤 直樹 (大学院経済学研究科教授、大学院経済学研究科長、総長補佐(人権担当)) # 理事 橋 宗吾 理事 三木 信吾 理事 丸山 俊紀 監事 木村 彰吾 (理事(財務・施設整備担当)、副総長 大学院経済学研究科教授) #
社会福祉法人 緑の丘福祉会	子どもの幸福と健康を守り、あわせて働く者の生活を守り、男女共同参画社会の実現を図るため、日本国憲法と児童憲章の精神に基づいて、第二種社会福祉事業：とんぐり保育園、ひまわり保育園、みどりのおうち、はなのこ保育室の設置・経営を行っている。	関連公益法人	理事長 竹谷 裕之 (大学院農学研究科教授、農学国際教育協力研究センター長) * 理事 川上 須我 理事 小西 只剛 理事 戸田 貞一 (医学部・医学系研究科経営企画課専門職員) * 理事 難波 忠清 理事 藤原 葉子 監事 石井 一由記 監事 田中 暢彦 (文系事務部経理課掛長) *
非営利法人 名古屋大学テクノロジー・パートナーシップ	名古屋大学により実施され、又は名古屋大学のために実施された科学的な研究成果の発表及び討議のためのワークショップ、会議、研究会、トップ会談などの開催を含む、名古屋大学の教育的目的と整合性のある米国内での教育的な活動の実施	関連公益法人	理事 高橋 雅英 (理事(研究・男女共同参画)、副総長、 大学院医学系研究科教授) # 理事 渡辺 芳人 (審議役) # 理事 財満 鎮明 (理事(学術研究・産学官担当)、副総長、 未来社会創造機構教授) *
一般社団法人 名古屋大学医師会	1 医道の振作昂揚に関する事項 2 公衆衛生の啓発指導に関する事項 3 医療の普及充実に関する事項 4 医学の振興に関する事項 5 医育の整備に関する事項 6 医師の補修教育に関する事項 7 医事衛生の調査研究に関する事項 8 会員の相互扶助に関する事項	関連公益法人	会長 石黒 直樹 (大学院医学系研究科教授、副理事(病院担当)) # 副会長 西脇 公俊 (大学院医学系研究科教授) # 理事 尾崎 紀夫 (大学院医学系研究科教授) # 理事 粕谷 英樹 (大学院医学系研究科教授) # 理事 島本 佳寿広 (大学院医学系研究科教授) # 監事 若林 俊彦 (大学院医学系研究科教授) # 監事 吉川 史隆 (大学院医学系研究科教授) #
一般社団法人 日本SP協会	医療人及びその他の人材教育において、目的に応じた学習者の能力向上及び評価のために、均質かつ高質な模擬患者(SP: Simulated Patient/Standardized Patient)を育成し、教育機関及び企業等に提供する事業を行い、我国の医学教育及びその他の人材教育の充実、発展に寄与することを目的とし、その目的に資するための事業を行う	関連公益法人	理事長 阿部 恵子 (医学部附属病院准教授) * 副理事長 後藤 道子 理事 佐藤 寿一 (大学院医学系研究科講師) # 理事 竹村 洋典 理事 伴 信太郎 (大学院医学系研究科教授) * 理事 半谷 眞七子 理事 藤崎 和彦 監事 後藤 康夫

#は本学教職員、*は本学教職員経験者

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

ア 旧公益法人会計基準等により作成

(単位：千円)

法人の名称	資 産	負 債	正 味 財 産	収 支 計 算			正 味 財 産 増 減		
				当 期 収入合計	当 期 支出合計	当 期 収支差引	増加額	減少額	当期正味 財産増減額
社会福祉法人 緑の丘福祉会	338,504	62,110	276,393	436,441	438,353	△ 1,911	—	—	—
非営利法人 名古屋大学テクノロジー・ パートナーシップ	13,799	82	13,716	51,446	52,404	△ 958	—	—	—

(注) 1 非営利法人名古屋大学テクノロジー・パートナーシップの会計期間は平成29年7月1日から平成30年6月30日までです。

また、貨幣単位は米ドルであり、円貨への換算は平成30年6月29日の直物為替相場によっています。

(注) 2 社会福祉法人緑の丘福祉会については、平成30年度決算が未確定のため、平成29年度の財務状況によっています。

法人の名称	資 産	負 債	正 味 財 産	事業活動収支の部			投資活動収支の部		
				事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E
一般財団法人 共済団	1,274,813	403,301	871,511	-	-	-	-	-	-
一般財団法人 名古屋大学出版会	443,831	107,912	335,919	245,758	208,990	36,768	6,375	3,689	2,685
一般社団法人 名古屋大学医師会	3,097	7	3,089	-	-	-	-	-	-
一般社団法人 日本SP協会	1,374	290	1,084	4,485	3,400	1,084	-	-	-

財務活動収支の部			当期 収支差額 J=C+F+ I
財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支 差額 I=G-H	
-	-	-	-
-	-	-	39,454
-	-	-	-
-	-	-	1,084

一般正味財産増減の部									
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
	3,773,605	-		3,773,605	3,698,665	3,694,677			
243,294	-	243,294	210,828	184,664	10,068	16,095	32,466	153,453	185,919
2,603	98	2,505	2,723	810	1,844	68	△ 119	3,209	3,089
4,485	-	4,485	3,400	2,151	1,130	118	1,084	-	1,084

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J
収益 F	収益の内訳		費用 G	当期増減額 H=F-G	指定正味 財産期首残高 I	指定正味 財産期末残高 J=H+I	
	受取補助金等	その他の収益					
-	-	-	-	-	1	1	871,511
11	-	11	11	-	150,000	150,000	335,919
-	-	-	-	-	-	-	3,089
-	-	-	-	-	-	-	1,084

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理方法について、一般財団法人共済団、一般財団法人名古屋大学出版会は税抜方式に、一般社団法人名古屋大学医師会は税込方式によっています。

(注) 2 一般財団法人共済団、一般財団法人名古屋大学出版会、一般社団法人名古屋大学医師会については、平成30年度決算が未確定のため、平成29年度の財務状況によっています。一般社団法人日本SP協会の会計期間は法人設立から平成31年1月31日までとなります。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

法人の名称	債権債務の明細		債務保証		事業収入				
	未収入金	未払金			当法人との取引		契約方法別内訳		
					金額	割合(%)	金額	割合(%)	契約の方法
一般財団法人 共済団	-	468	-	3,772,167	3,468	0.09	-	-	
一般財団法人 名古屋大学出版会	-	2,132	-	239,442	470	0.19	-	-	
社会福祉法人 緑の丘福祉会	-	-	-	430,730	-	-	-	-	
一般社団法人 名古屋大学医師会	-	-	-	-	-	-	-	-	
非営利法人 名古屋大学テクノロジー・ パートナーシップ	-	6,102	-	51,446	51,039	99.20	51,039	100.00	競争性のない随意 契約
一般社団法人 日本SP協会	-	151	-	4,485	2,375	52.97	-	-	

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理方法について、一般社団法人名古屋大学医師会は税込方式に、一般財団法人共済団、一般財団法人名古屋大学出版会は税抜方式によっています。

(注) 2 一般社団法人名古屋大学医師会の事業収入欄は経常収入を記載しています。

(注) 3 非営利法人名古屋大学テクノロジー・パートナーシップの事業収入欄は、当該法人における会計期間の事業収入を記載しており、債権債務の明細は期末のものでず。なお、貨幣単位は米ドルであり、円貨への換算は平成30年6月29日の直物為替相場によっています。

(注) 4 一般財団法人共済団、一般財団法人名古屋大学出版会、社会福祉法人緑の丘福祉会、一般社団法人名古屋大学医師会については、平成30年度決算が未確定のため、平成29年度の財務状況によっています。一般社団法人日本SP協会の会計期間は法人設立から平成31年1月31日までとなります。